

「障害者総合支援法」の施行に伴う障がい者計画・障がい福祉計画への影響

No.	概要	施行期日	各計画への影響
1	題名 「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」とする。	平成25年4月1日	【障がい者計画】【障がい福祉計画】 次期計画策定時に法律名引用部分の修正。
2	基本理念 法に基づく日常生活・社会生活の支援が、共生社会を実現するため、社会参加の機会の確保及び地域社会における共生、社会的障壁の除去に資するよう、総合的かつ計画的に行われることを法律の基本理念として新たに掲げる。	平成25年4月1日	【障がい者計画】 次期計画は、新たに規定された基本理念を踏まえたうえでの策定となるが、現計画が『障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、ともに育ち、ともに働き、ともに暮らすことのできる地域社会』を基本理念として策定されているため、大幅な修正を加える必要はない。
3	障がい者の範囲 「制度の谷間」を埋めるべく、障がい者の範囲に難病等を加える。	平成25年4月1日	【障がい者計画】 既に難病患者が計画対象に含まれているため修正の必要はない。 【障がい福祉計画】 難病患者が対象者に追加されるため、必要見込量への影響について検証が必要となる。
4	障害支援区分の創設 「障害程度区分」について、障がいの多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示す「障害支援区分」に改める。 ※ 障害支援区分の認定が知的障がい者・精神障がい者の特性に応じて行われるよう、区分の制定に当たっては適切な配慮等を行う。	平成26年4月1日	【障がい者計画】【障がい福祉計画】 計画中に障害程度区分についての表記はないため、計画には影響なし。
5	障がい者に対する支援 ① 重度訪問介護の対象拡大(重度の肢体不自由者等であって常時介護を要する障がい者として厚生労働省令で定めるものとする) ② 共同生活介護(ケアホーム)の共同生活援助(グループホーム)への一元化 ③ 地域移行支援の対象拡大(地域における生活に移行するため重点的な支援を必要とする者であって厚生労働省令で定めるものを加える) ④ 地域生活支援事業の追加(障がい者に対する理解を深めるための研修や啓発を行う事業、意思疎通支援を行う者を養成する事業等)	平成26年4月1日	【障がい福祉計画】 改正内容が対象の拡大のため、数値目標・必要見込量への影響についての検証が必要となる。
		平成26年4月1日	【障がい者計画】【障がい福祉計画】 グループホーム・ケアホームに関する記述をしている箇所について、施行後の修正が必要となる。
		平成26年4月1日	【障がい福祉計画】 改正内容が対象の拡大のため、数値目標・必要見込量への影響についての検証が必要となる。
		平成25年4月1日	【障がい福祉計画】 第4期障がい福祉計画策定の際に、以下の事業についての内容を追加する。 ・障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修及び啓発を行う事業 ・障がい者等、その家族、地域住民により自発的に行われる障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための活動に対する支援を行う事業 ・障がい者に係る民法に規定する後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行う事業 ・意思疎通支援を行う者を養成する事業
6	サービス基盤の計画的整備 ① 障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標に関する事項及び地域生活支援事業の実施に関する事項についての障がい福祉計画の策定 ② 基本指針・障がい福祉計画に関する定期的な検証と見直しを法定化 ③ 市町村は障がい福祉計画を作成するに当たって、障がい者等のニーズ把握等を行うことを努力義務化 ④ 自立支援協議会の名称について、地域の実情に応じて定められるよう弾力化するとともに、当事者や家族の参画を明確化	平成25年4月1日	【障がい福祉計画】 国の指針により、第4期計画策定の際に内容を盛り込む必要がある。
		平成25年4月1日	【障がい福祉計画】 国の指針により、第4期計画策定の際に内容を盛り込む必要がある。検証等については、これまでも越谷市障害者施策推進協議会において計画の進捗状況を報告しご意見を聴取しているため修正は必要としない。
		平成25年4月1日	【障がい福祉計画】 国の指針により、第4期計画策定の際に内容を盛り込む必要がある。障がい者等のニーズ把握等については、これまでも計画策定にあたっては、アンケートや団体等へのヒアリングを行うなど、ニーズ把握等に努めているため修正は必要としない。
		平成25年4月1日	【障がい者計画】【障がい福祉計画】 名称については、地域の実情に応じて定められるため、支障はないと思われるが、協議会の構成に関する記述については修正を加える必要がある。

